

PCT/JP00/05884

日 本 国 特 許 庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

30.08.00

REC'D 18 SEP 2000

WIPO PCT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

1999年 9月 1日

出 願 番 号
Application Number:

平成11年特許願第247620号

出 願 人
Applicant (s):

ソニー株式会社

JP 00/05884

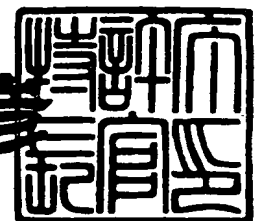
JU

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2000年 6月29日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

近 藤 隆 彦



出証番号 出証特2000-3052279

【書類名】 特許願

【整理番号】 9900528203

【提出日】 平成11年 9月 1日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区南青山 1 - 1 - 1 株式会社ソニーファイナ
ンスインターナショナル内

【氏名】 吉田 淳

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区南青山 1 - 1 - 1 株式会社ソニーファイナ
ンスインターナショナル内

【氏名】 今井 一夫

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区南青山 1 - 1 - 1 株式会社ソニーファイナ
ンスインターナショナル内

【氏名】 濱田 栄人

【特許出願人】

【識別番号】 000002185

【氏名又は名称】 ソニー株式会社

【代表者】 出井 伸之

【代理人】

【識別番号】 100080883

【弁理士】

【氏名又は名称】 松隈 秀盛

【電話番号】 03-3343-5821

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 012645

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9707386

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子商品購入方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 サーバと所定の通信回線を介して接続された端末装置で商品の購入を行う電子商品購入方法において、

上記サーバは、商品を購入したユーザに関するデータを蓄積し、クレジット契約ができるよう準備し、

上記端末装置でユーザが商品の購入操作をしたとき、その購入操作をしたユーザに関するデータが上記サーバに蓄積されているとき、その蓄積されたデータを利用して、購入代金の支払いに関する設定を行うようにした、

電子商品購入方法。

【請求項 2】 請求項 1 記載の電子商品購入方法において、

上記ユーザの確認を、所定のパスワードのユーザ入力により行うようにした、
電子商品購入方法。

【請求項 3】 請求項 1 記載の電子商品購入方法において、

上記蓄積されたデータによる設定状態を、上記端末装置の画面に表示させて、ユーザに確認させると共に、その確認画面で、必要により設定状態をユーザ入力で修正できるようにした、

電子商品購入方法。

【請求項 4】 請求項 3 記載の電子商品購入方法において、

上記確認画面では、修正される可能性のある項目だけを表示させるようにした

電子商品購入方法。

【請求項 5】 サーバと所定の通信回線を介して接続された端末装置で商品の購入を行う電子商品購入方法において、

上記端末装置での商品の購入操作で、クレジット払いを選択したとき、上記端末装置を操作するユーザに対して、クレジットの契約書の送付を要求し、

その要求による契約書が返送された時点で、購入操作された商品の正式な受注を行うと共に、

上記端末装置を操作するユーザがクレジットの契約書で既に契約されたユーザであるとき、上記契約書の送付要求を行うことなく、購入操作された商品の正式な受注を行うようにした、

電子商品購入方法。

【請求項 6】 請求項 5 記載の電子商品購入方法において、

上記端末装置を操作するユーザが契約書で既に契約されたユーザであることの確認を、所定のパスワードのユーザ入力により行うようにした、

電子商品購入方法。

【請求項 7】 サーバと所定の通信回線を介して接続された端末装置で商品の購入を行う電子商品購入方法において、

上記端末装置での商品の購入操作で、クレジット払いを選択したとき、上記端末装置の画面上に、上記商品の購入代金に対する支払い状態をシミュレーションした結果を表示させ、

そのシミュレーション結果の表示後に購入を確定させる入力を実行させるようにした

電子商品購入方法。

【請求項 8】 請求項 7 記載の電子商品購入方法において、

上記支払い状態のシミュレーションは、ユーザ操作に基づいて設定した支払い回数及び支払い開始期日によるシミュレーションである、

電子商品購入方法。

【請求項 9】 請求項 7 記載の電子商品購入方法において、

上記支払い状態のシミュレーションは、購入する商品又はその商品を扱うサプライヤ毎に設定された手数料又は金利で算定する、

電子商品購入方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、例えばインターネット上でオンラインショッピングを行う場合に適用して好適な電子商品購入方法に関する。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

従来、例えば各家庭に設置されたパーソナルコンピュータ装置を使用して、そのコンピュータ装置をインターネットでオンラインショッピング用のホームページにアクセスし、そのホームページで紹介された商品を購入することが行われている。このオンラインショッピングを使用して商品を購入することで、ユーザは各家庭に居ながらにして、様々な商品を購入することができる。

【0 0 0 3】

このオンラインショッピングで購入した商品の代金の支払い方法としては、クレジットカードを使用する方法や、商品が配達される際に代金と引き換える方法や、銀行の口座を利用して送金する方法が一般的である。

【0 0 0 4】

【発明が解決しようとする課題】

ところで、上述した従来のオンラインショッピングでの代金の支払い方法は、基本的に何れの場合でも一度に一括して代金を支払う方法であり、分割払いのような、支払い条件を自由に選択することは困難であった。クレジットカードを利用する場合には、そのクレジットカードの運用会社で予め決められた分割支払いが可能な場合もあるが、予め決められた分割支払いしかできない問題があり、またそのようなクレジットカードを所持していない場合には利用できない問題があった。

【0 0 0 5】

通常、分割払いなどの割賦業務を扱う会社（以下本明細書ではこのような会社をクレジット会社と称する）は、分割払いを希望する利用者にクレジットの契約書に必要事項を記入してもらう必要があり、オンラインショッピングのようなインターネット上での処理では、書面の契約書のやり取りが困難であり、実現できなかった。

【0 0 0 6】

また、クレジットカードを利用して分割払いを行う場合でも、購入操作を行うコンピュータ装置の画面上で単に分割払いを選択する操作を行うだけであり、実

際にどのような支払いになるのかは、クレジットカードの利用に対する請求書が届くまで判らない問題があった。

【0 0 0 7】

また、コンピュータ装置などを使用して、オンラインショッピングを行う際には、ユーザが名前、住所、支払い条件などの多くの項目の入力を行う必要があり、購入のための操作に時間がかかる問題があった。

【0 0 0 8】

本発明の第 1 の目的は、オンラインショッピングを行う場合に、ユーザによる入力操作が簡単に行えるようにすることにある。

【0 0 0 9】

本発明の第 2 の目的は、オンラインショッピングを行う場合に、契約書を必要とするクレジットでの支払いができるようにすることにある。

【0 0 1 0】

本発明の第 3 の目的は、オンラインショッピングを行う場合の、ユーザが設定した条件による代金の支払い状態が、簡単に判るようにすることにある。

【0 0 1 1】

【課題を解決するための手段】

第 1 の発明は、サーバと所定の通信回線を介して接続された端末装置で商品の購入を行う電子商品購入方法において、サーバは、商品を購入したユーザに関するデータを蓄積し、端末装置でユーザが商品の購入操作をしたとき、その購入操作をしたユーザに関するデータがサーバに蓄積されているとき、その蓄積されたデータを利用して、購入代金の支払いに関する設定を行うようにしたものである。

【0 0 1 2】

第 1 の発明によると、以前に同じサーバを利用して商品を購入したユーザが商品を購入する場合には、その以前に購入した際のデータを再利用して、購入代金の支払いに関する設定が行われる。

【0 0 1 3】

第 2 の発明は、サーバと所定の通信回線を介して接続された端末装置で商品の

購入を行う電子商品購入方法において、端末装置での商品の購入操作で、クレジット払いを選択したとき、端末装置を操作するユーザに対して、クレジットの契約書の送付を要求し、その要求による契約書が返送された時点で、購入操作された商品の正式な受注を行うと共に、端末装置を操作するユーザがクレジットの契約書で既に契約されたユーザであるとき、契約書の送付要求を行うことなく、購入操作された商品の正式な受注を行うようにしたものである。

【0014】

第2の発明によると、クレジット払いで商品を購入する際には、契約書のやり取りが行われた後に、商品が正式に受注されるようになると共に、以前にクレジットの契約書を交わして契約されたユーザが商品を購入する場合には、契約書のやり取りを行うことなく、商品が受注されるようになる。

【0015】

第3の発明は、サーバと所定の通信回線を介して接続された端末装置で商品の購入を行う電子商品購入方法において、端末装置での商品の購入操作で、クレジット払いを選択したとき、端末装置の画面上に、商品の購入代金に対する支払い状態をシミュレーションした結果を表示させ、そのシミュレーション結果の表示後に購入を確定させる入力を実行させるようにしたものである。

【0016】

第3の発明によると、クレジット払いで商品を購入する際には、そのクレジット払いの支払い状態を予めシミュレーションして、ユーザに支払い金額や支払い日などを確認させた上で、購入を確定させることが可能になる。

【0017】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の一実施の形態を、図1～図6を参照して説明する。

【0018】

本実施の形態においては、ユーザ側が所持するパーソナルコンピュータ装置を、オンラインショッピングを行うホームページが開設された業者（以下このような業者をサプライヤと称する）側にインターネットで接続させて、商品の購入を行うものとしてある。

【 0 0 1 9 】

図 1 は、その全体のシステム構成を示す図で、ユーザ側設備 1 0 として、電話回線などを介してインターネット 5 0 と接続できるパーソナルコンピュータ装置（端末装置） 1 1 が設置されている。このコンピュータ装置 1 1 は、例えばユーザによるキーボードの操作で、インターネット 5 0 で接続されたサーバとの間でデータの伝送ができると共に、サーバから伝送されたデータを、コンピュータ装置 1 1 が備えるディスプレイに表示させることができる構成としてある。なお、パーソナルコンピュータ装置以外のインターネットに接続できる端末装置を、コンピュータ装置 1 1 の代わりに使用しても良い。

【 0 0 2 0 】

サプライヤ側設備 2 0 としては、サプライヤが開設したウェブ 2 1 と、そのウェブ 2 1 にデータを供給するサプライヤ側のサーバ 2 2 とが、インターネット 5 0 に接続される構成として用意されている。サーバ 2 2 には、オンラインショッピングに必要なデータや、過去に商品を購入した際のユーザ情報などが蓄積されている。そして、サプライヤ側設備 2 0 では、サーバ 2 2 に蓄積されたデータに基づいて、購入された商品の発送を行う商品発送部 2 3 が用意されている。この商品発送部 2 3 で発送作業が行われる構成としては、例えばウェブ 2 1 を介してサーバ 2 2 に商品の購入申し込みがあったとき、その申し込みのあった商品や購入者のリストを商品発送部 2 3 が備える端末装置でプリントアウトさせて、そのプリントアウトされたリストに基づいて発送作業を行う者が、該当する商品の発送作業を行う構成などが考えられる。

【 0 0 2 1 】

また、ここでのオンラインショッピングの代金支払い業務は、サプライヤと予め契約された所定のクレジット会社が扱うようにしてあり、サプライヤ側のサーバ 2 2 は、そのクレジット会社側設備 3 0 内のサーバ 3 1 と双方向に通信を行う構成としてある。このサプライヤ側のサーバ 2 2 とクレジット会社側のサーバ 3 1 との間は、例えば専用の通信回線を利用して、所定のファイル転送プロトコル（FTP）でデータ伝送を行うようにしてある。オンラインショッピングに関する申し込みがサプライヤ側のサーバ 2 2 にあるときには、クレジット会社側のサ

サーバ 3 1 とのデータ伝送を行って、クレジットに関する承認を得るようにしてある。また、申し込まれたクレジットの支払いに関するシミュレーションを実行するときにも、サプライヤ側のサーバ 2 2 とクレジット会社側のサーバ 3 1 とのデータ伝送を行って、シミュレーションした結果のデータをサプライヤ側のサーバ 2 2 が得るようにしてある。クレジット会社から承認を得る処理やシミュレーション処理の詳細については後述する。

【 0 0 2 2 】

クレジット会社側のサーバ 3 1 には、クレジットの処理に必要なデータが蓄積しており、過去のクレジット利用者に関するデータについても蓄積させてある。この場合、図 1 のシステム構成では、サプライヤ 2 0 とクレジット会社 3 0 とが 1 対 1 で対応しているが、実際には複数のサプライヤが 1 つのクレジット会社を利用することがあり、クレジット会社側のサーバ 3 1 には、サプライヤ毎に手数料や金利を設定しており、その設定に関するデータが蓄積させてある。また、1 つのサプライヤの中でも、商品毎に特別な手数料又は金利を設定する場合には、そのことに関するデータについてもサーバ 3 1 に蓄積させてある。

【 0 0 2 3 】

サーバ 3 1 内で処理されたデータは、データ判定部 3 2 としての作業を行うように設定されたコンピュータ装置で、判定作業を行う。データ判定部 3 2 では、クレジットの申し込みから契約完了までの処理に関する個々の件の判定を行う。ここで、データ判定部 3 2 を構成する端末装置には、プリント部 3 3 を構成するプリンタ装置が接続しており、クレジット会社側のサーバ 3 1 にクレジットの申し込みがあった場合には、その申し込まれたクレジットの内容に関する契約書を、プリント部 3 3 からプリントアウトするようにしてある。そして、そのプリントアウトされた契約書を、クレジットの申し込みのあったユーザ 1 0 に対して送付するようにしてある。

【 0 0 2 4 】

ユーザ 1 0 に送付された契約書は、ユーザ側でサインなどの必要な事項が記入されてから、クレジット会社 3 0 側に返送されたとき、そのクレジット会社 3 0 に用意された回收入力部 3 4 としての端末装置で、その返送された契約書が回収

されて、正しく記入された契約書が得られたことがデータとして入力される。データ判定部 32 では、この契約書に関するデータの入力があったことを判定したとき、クレジット会社側のサーバ 31 からサプライヤ側のサーバ 22 にこのことを知らせるデータを伝送するようにしてある。

【0025】

また、クレジット会社側のサーバ 31 は、専用の回線を介してクレジットの利用状況に関する信用調査データのデータベース 40 と通信を行う構成としてあり、このデータベース 40 に蓄積されたデータに基づいて、クレジットの利用申し込みのあったユーザに関する信用情報の調査が行える。このデータベース 40 は、クレジット会社内に設置されたデータベースである場合と、他のクレジット会社とデータを共有するデータベースである場合とがある。

【0026】

次に、以上説明したシステム構成において、ユーザ 10 側のコンピュータ装置 11 をインターネット 50 を介してサプライヤ 20 側のウェブ 21 に接続させて、商品の購入を行う際の処理を説明する。図 2 は、商品の購入申し込みから商品が出荷されるまでの処理全体を示したフローチャートである。以下、図 2 のフローチャートに沿って説明すると、まずユーザ 10 側のコンピュータ装置 11 を、インターネット 50 を介してサプライヤ側ウェブ 21 に接続させる（ステップ 101）。ユーザは、コンピュータ装置 11 を操作して、このウェブ 21 として用意されたホームページを閲覧し、購入する商品を選択したとする（ステップ 102）。この商品の購入操作を行うと、ウェブ 21 からコンピュータ装置 11 へのデータ伝送で、購入に必要な情報を入力する画面をコンピュータ装置 11 のディスプレイに表示させる。

【0027】

このときに最初に表示される画面としては、このサプライヤ 20 を使用してオンラインショッピングで商品を購入するのが初めてであるか否か問い合わせる画面を表示させ（ステップ 103）、その画面上での入力操作で、初めてである場合には、購入に必要な情報を入力させる画面を表示させて、必要な情報をサプライヤ 20 側が得ると共に、次回以降の購入に必要なパスワードを登録させる（ス

テップ 1 0 4)。購入に必要な情報としては、例えば購入者の名前、住所、生年月日（又は年齢）、電話番号、勤務先の名称と住所と電話番号、配偶者の有無の情報、家族の人数の情報などの内、サプライヤが必要とする情報を入力させる。

【 0 0 2 8 】

また、ステップ 1 0 3 での入力操作で、初めての購入でないと操作されたときには、一部のデータ（例えば名前又は電話番号）とパスワードを入力させて、サーバ 2 2 側でその入力された名前などのデータとパスワードとが一致したとき、そのパスワードで登録された購入者情報をユーザ側のコンピュータ装置 1 1 の画面に表示させて、確認させる（ステップ 1 0 5）。この確認時にコンピュータ装置 1 1 の画面に表示させる情報としては、例えば修正される可能性のある情報だけを表示させる。例えば、名前、住所、電話番号、勤務先などの変更される可能性のある情報だけを表示させて、生年月日などの修正する可能性のない情報については表示させない。

【 0 0 2 9 】

パスワードについては、例えばユーザ毎に固有の数桁の数字で構成される第 1 の部分と、サプライヤ毎に設定された数桁の数字で構成される第 2 の部分と、第 1、第 2 の部分の数字を合わせたデータから生成されるチェック符号の第 3 の部分とで構成して、ユーザには第 1 の部分と第 3 の部分をパスワードとして知らせて、第 2 の部分のデータは非公開のデータとする。このようにすることで、確実に購入者を特定できるようになる。

【 0 0 3 0 】

ステップ 1 0 4 での購入者情報の登録処理又はステップ 1 0 5 での購入者情報の確認処理が終了すると、支払い方法の選択画面を表示させ、ユーザに支払い方法を選択させる（ステップ 1 0 6）。ここで選択可能な支払い方法としては、銀行などの口座振り込み、商品配達時の代金引き換え、コンビニエンスストアでの支払い、クレジットカード払い、銀行のキャッシュカードによる口座からの即時引き落とし等の従来からオンラインショッピングで実行されている各種支払い方法の他に、クレジット払いが選択できるようにしてある。クレジット払いの場合には、任意の回数の分割払い、ボーナス一括払い、ボーナス 2 回払い、リボルビ

ング払いなどが選択できるようにしてある。なお、ここでのクレジット払いにはクレジットカードを使用した支払いは含まない。

【0031】

クレジット払いの内、分割払いの場合には、分割回数として3回、6回、12回などの予め決められた回数の中からユーザが任意の回数を選択できるようにしてあり、ボーナス月の支払額の加算なども選択できるようにしてある。リボルビング払いは、毎月の支払い金額を、予め決められた一定額とする支払い方法である。これらのクレジット払いは、基本的に購入者に契約書にサインしてもらう必要がある支払い方法である。

【0032】

ステップ106で支払い方法の選択があると、選択された支払い方法に基づいた処理が行われる。この支払いに関する処理は、サプライヤ側のサーバ22からクレジット会社側のサーバ31に必要なデータが転送されて、このサーバ31で実行される。まず、選択された支払い方法がクレジット払いか否か判断し（ステップ107）、クレジット払い以外の支払い方法が選択された場合には、それぞれの支払い方法に応じた承認処理を行い（ステップ108）、その承認処理が完了すると、申し込み受け付け回答をサプライヤ側サーバ22に対して行い（ステップ109）、ユーザ10側のコンピュータ装置11の画面に申し込みが完了したことを表示させる。そしてステップ109の申し込み受け付け回答を行うと、サプライヤ20内では商品発送部23で受注処理を行い（ステップ110）、受注された商品を商品発送部23からユーザ10に対して発送させる（ステップ111）。

【0033】

そして、ステップ107でクレジット払いが選択されたと判断したときには、そのときに申し込まれたクレジット払いの条件をシミュレーションした結果を、クレジット会社側のサーバ31からサプライヤ側のサーバ22に伝送し、ユーザ10側のコンピュータ装置11の画面に、シミュレーションした結果を表示させる（ステップ121）。具体的には、例えば選択された支払い回数に基づいて、各回の支払い金額と、支払い開始日又は各回の支払い日などの期日の情報の詳細

を表示させる。また、適用される手数料の金額や金利、或いはトータルの支払い金額なども同時に表示させるようにしても良い。

【0034】

このシミュレーション画面でユーザが支払い状態を確認し、その確認した内容で良い場合には、ユーザはコンピュータ装置 1 1 を操作して、支払い方法を確定させる操作を行う（ステップ 1 2 2）。もし、確認した内容での支払いを中止する場合には、その中止処理を行った後、ステップ 1 0 6 に戻って別の支払い方法を入力する。

【0035】

ステップ 1 2 2 でシミュレーションした支払い方法の確定操作が行われたときには、クレジットによる購入が初めてであるか否か判断する（ステップ 1 2 3）。このときの判断としては、例えばステップ 1 0 3 での判断で初めての購入でないと判断され、ステップ 1 0 5 で確認された以前の購入者情報に基づいて判断される。

【0036】

ステップ 1 2 3 で初めてのクレジットによる購入であると判断された場合には、ユーザの信用情報を調査することに関して同意を求める画面を、コンピュータ装置 1 1 の画面に表示させる（ステップ 1 2 4）。このことに関して同意することを示す操作があるか否かサーバは判断し（ステップ 1 2 5）、同意が得られない場合には、購入処理を終了する。同意が得られた場合には、クレジットの申し込み画面をコンピュータ装置 1 1 に表示させる（ステップ 1 2 6）。この申し込み画面の表示に基づいた入力で、職業が主婦又は学生となっているか否かサーバは判断し（ステップ 1 2 7）、主婦又は学生である場合には、配偶者又は保護者についての入力を行う補助申し込み画面をコンピュータ装置 1 1 に表示させる（ステップ 1 2 8）。

【0037】

そして、ステップ 1 2 7 で主婦又は学生でない場合、及びステップ 1 2 8 の補助申し込み画面の入力が終了すると、申し込み受諾メッセージを示す画面をコンピュータ装置 1 1 に表示させる（ステップ 1 2 9）。この申し込み受諾メッセー

ジとしては、例えば「お申し込みありがとうございました。受け付けにつきましては販売会社より後日メールで、クレジットの内容確認はクレジット会社より電話でご連絡させていただきます。」と表示させる。この申し込み受諾メッセージを表示させた後は、サプライヤ側のサーバ22に対して申し込まれた商品の仮受注処理を行う（ステップ130）と共に、ユーザ側のコンピュータ装置11の画面に、申し込み受け付けを回答する画面を表示させる（ステップ131）。この申し込み受け付けを回答する画面としては、例えば「お申し込みありがとうございました。後日お申し込み商品をお届けいたします。」と表示させる。なお、ここまでの申し込みに不備があって申し込みが受けられない場合には、例えば「お申し込みありがとうございました。せっかくですが別のお支払い方法でお申し込みください。」と表示させる。

【0038】

また、ステップ129での申し込み受諾メッセージの表示後の、クレジット会社30側での処理としては、申し込まれた内容に関する調査を行う。即ち、例えばサーバ31に接続された調査データのデータベース40の記憶データを利用して、申し込まれたユーザのクレジットに関する利用状況の調査を行い（ステップ141）、その調査結果から1次審査でクレジット利用可となったか否か判断する（ステップ142）。ここで、クレジット利用不可となった場合には、クレジットの利用を承諾しない。また、ステップ142での1次審査でクレジット利用可となった場合には、申し込み者（即ちユーザ）への電話での購入意思の確認をクレジット会社が行い（ステップ143）、その確認作業による2次審査でクレジット利用可となったか否か判断する（ステップ144）。ここで、クレジット利用不可となった場合には、クレジットの利用を承諾しない。また、ステップ144での2次審査でクレジット利用可となった場合には、クレジット会社30内のプリント部33で、該当するユーザに対するクレジットの契約書のプリントアウトを行い、そのプリントアウトされた契約書を、ユーザに送付する（ステップ145）。ここでの契約書には、クレジット払いに承諾することの契約書の他に、銀行などの口座振り替えの依頼書も含むようにしてある。

【0039】

ステップ 1 4 5 で契約書が送付された後には、その送付した契約書がユーザ側で正しく記入されてクレジット会社に返送されたか否か判断する（ステップ 1 4 6）。ここで、クレジット会社の回収入力部 3 4 で回収された契約書が、正しく記入されてクレジットの契約が成立した場合にはステップ 1 1 0 に移り、サプライヤ 2 0 内の商品発送部 2 3 で正式な受注処理を行い、ステップ 1 1 1 で受注された商品を商品発送部 2 3 からユーザ 1 0 に対して発送させる。ステップ 1 4 6 である程度の期日が経過しても、契約書が回収できないと判断した場合には、クレジットの申し込みが不成立であると判断し、そのことをサプライヤ側に知らせる。

【 0 0 4 0 】

また、ステップ 1 2 3 で以前にクレジットを利用したことがある利用者であると判断したときには、サーバ 3 1（又はサーバ 2 2）に蓄積された過去の情報に基づいて、前回申し込み時に設定した内容などの属性をコンピュータ装置 1 1 の画面に表示させる（ステップ 1 5 1）。このときには、例えば前回利用時の金融機関名などを表示させる。そして、その表示された内容を修正する入力があるか否か判断し（ステップ 1 5 2）、修正がある場合には変更情報を入力させて設定し（ステップ 1 5 3）、ステップ 1 5 2 で修正なしの場合とステップ 1 5 3 で修正情報が入力された後に、申し込み受諾メッセージをコンピュータ装置 1 1 の画面に表示させる（ステップ 1 5 4）。

【 0 0 4 1 】

そして、この申し込み受諾メッセージを表示させた後に、ステップ 1 1 0 に移り、サプライヤ 2 0 内の商品発送部 2 3 で正式な受注処理を行い、ステップ 1 1 1 で受注された商品を商品発送部 2 3 からユーザ 1 0 に対して発送させる。なお、ステップ 1 5 1 からステップ 1 5 4 までの以前に購入したことがある者の場合の確認や修正処理については、ステップ 1 0 3 ～ 1 0 5 での購入者の確認処理時に同時に行うようにしても良い。

【 0 0 4 2 】

以上のような処理で、インターネットを経由して接続されたユーザ側の端末装置（コンピュータ装置）の操作でクレジット払いなどにより商品を購入すること

ができる。次に、ここまで説明したそれぞれの処理の詳細を説明する。

【0043】

まず、図1のフローチャートでのステップ103～105でのユーザ（利用者）による申し込み時の操作と表示の詳細を、図3のフローチャートを参照して説明する。ユーザ側のコンピュータ装置11でサプライヤ側ウェブ21に掲示された商品の購入を申し込む操作を行ったとき（ステップ201）、その次にコンピュータ装置11に表示される画面として、新規購入者であるのか、又は既に購入したことのあるリピータであるのかを問い合わせる画面を表示させて、その表示でいずれかを選択させる（ステップ202）。なお、リピータである場合には同時にパスワードについても入力させる。ここで、新規購入者である操作が行われたことをサーバ側が判断すると（ステップ203）、新規購入者用の必要事項入力用の画面を表示させ（ステップ204）、申し込みデータを得る（ステップ205）。

【0044】

また、ステップ202でリピータである操作が行われたことをサーバ側が判断すると（ステップ211）、コンピュータ装置11には前回のデータを利用するか、或いは新規にデータを入力するかを問い合わせる画面を表示させて、ユーザに選択させる（ステップ212）。ここで、新規データ入力を選択されたことをサーバ側が判断したとき（ステップ213）、ステップ204に移って新規購入者の場合と同じ全ての必要事項を入力させる画面を表示させる。

【0045】

また、ステップ211で前回のデータを利用する選択が行われたことをサーバ側が判断したとき（ステップ211）、クレジット会社又はサプライヤのサーバ側に用意されたデータベースDB1に記憶された前回の利用データを読み出して、その前回の利用データをコンピュータ装置11の画面に表示させる（ステップ221）。このときには、図2のフローチャートで既に説明したように、修正される可能性のある入力事項だけを表示させる。

【0046】

この表示が行われている段階で、前回利用時のデータをそのまま利用するか否

かユーザに選択させ（ステップ 222）、その選択で前回利用時のデータをそのまま利用する場合には（ステップ 223）、前回利用した銀行口座などのデータをそのまま利用してクレジット払いを行うための処理を行い（ステップ 224）、確認だけをさせる簡易申し込み画面をコンピュータ装置 11 に表示させて（ステップ 225）、ステップ 205 で申し込みデータを得る（ステップ 205）。

【0047】

また、前回利用時のデータを修正する場合には（ステップ 226）、その修正された内容を確認した上で、簡易申し込み画面をコンピュータ装置 11 に表示させて（ステップ 225）、ステップ 205 で申し込みデータを得る（ステップ 205）。

【0048】

図 4 は、ステップ 221 の前回データ利用時の表示例を示したものである。但し図 4 では、名前や住所などのデータが表示される欄を空欄として示してあり、実際にはそれぞれの欄に文字や数字が表示される。具体的には、氏名の仮名文字での表示欄と、氏名の漢字での表示欄と、配偶者の有無の表示欄と、自宅住所の表示欄と、電話番号の表示欄と、勤務先の表示欄と、勤務先住所の表示欄と、勤務先電話番号の表示欄と、勤続年数の表示欄と、住居形態の表示欄と、居住年数の表示欄と、前回利用した金融機関の名前の表示欄とがあり、それぞれの欄に該当するデータが表示される。この表示例では、「変更がありましたら上書きで変更して下さい。変更の無い場合にはそのまま確認ボタンを押して下さい。」と表示させて、変更がある場合に、その変更されたデータの入力を促すようにしてある。利用する金融機関の口座を変更する場合には、金融機関名の下に表示された変更ボタンを押すことで、口座を入力する別の画面が表示されるようになる。

【0049】

次に、図 1 のフローチャートのステップ 106 に示した支払い方法の選択処理と、その選択でクレジット払いが選択された場合のシミュレーション処理に関する詳細を、図 5 のフローチャートを参照して説明する。まず、支払い方法を選択させる画面を表示させると（ステップ 301）、サーバ側では、その画面での入力で、クレジット払いが選択されたか否か判断し（ステップ 302）、クレジッ

ト払い以外の支払い方法が選択されたとき、クレジットカードでの支払いが選択されたか否か判断する（ステップ 3 0 3）。ここで、クレジットカードでの支払いが選択された場合には、クレジットカードの番号や有効期限などの項目を入力させる画面を表示させて（ステップ 3 0 4）、該当する項目の入力があったとき、支払い方法が入力されたことを示す画面を表示させる（ステップ 3 2 1）。

【 0 0 5 0 】

また、ステップ 3 0 3 でクレジットカード払い以外の支払い方法が選択されたと判断したとき、それぞれの支払い方法に対応した入力画面を表示させ（ステップ 3 0 5）、該当する項目の入力があったとき、支払い方法が入力されたことを示す画面を表示させる（ステップ 3 2 1）。

【 0 0 5 1 】

そしてステップ 3 0 2 でクレジット払いが選択されたと判断したとき、クレジットの支払いを選択する画面をユーザ側のコンピュータ装置 1 1 に表示させ、その画面でクレジットの具体的な支払い方法を入力させる（ステップ 3 1 1）。ここで、特別な手数料（又は金利）が適用される商品又はサプライヤの利用であるか否か判断し（ステップ 3 1 2）、その特別な手数料又は金利が適用される場合には、その特別な手数料が適用されることを示す画面を表示させる（ステップ 3 1 3）。ステップ 3 1 2、3 1 3 の処理後に、選択された支払い方法毎のシミュレーション処理を行う。

【 0 0 5 2 】

即ち、分割払いが選択されたか否か判断し（ステップ 3 1 4）、分割払いが選択されたとき、その選択された分割回数で購入した商品の代金を支払う場合の支払い金額や支払い期日などの詳細を示すシミュレーション画面を表示させる（ステップ 3 1 5）。また、ボーナス一括払いが選択されたか否か判断し（ステップ 3 1 6）、ボーナス一括払いが選択されたとき、ボーナス一括払いで購入した商品の代金を支払う場合の支払い金額や支払い期日などの詳細を示すシミュレーション画面を表示させる（ステップ 3 1 7）。また、ボーナス 2 回払いが選択されたか否か判断し（ステップ 3 1 8）、ボーナス 2 回払いが選択されたとき、ボーナス 2 回払いで購入した商品の代金を支払う場合の支払い金額や支払い期日など

の詳細を示すシミュレーション画面を表示させる（ステップ 3 1 9）。さらに、リボルビング払いが選択されたとき、リボルビング払いで代金を支払う場合の支払い金額や支払い期日などの詳細を示すシミュレーション画面を表示させる（ステップ 3 2 0）。そして、これらのシミュレーション画面での確認が終了した後に、支払い方法が入力されたことを示す画面を表示させる（ステップ 3 2 1）。

【 0 0 5 3 】

なお、クレジット会社側のサーバ 3 1 には、予めサプライヤや商品毎に手数料や金利などを設定するデータを登録させて、その登録されたデータに基づいて、クレジット払いの申し込みがあった場合のシミュレーションなどを行うようにしてある。図 6 は、サプライヤ毎に手数料が設定される処理の例を示した図であり、このクレジット会社を利用するサプライヤが、サプライヤ A ～ Z まで存在するとき、それぞれのサプライヤ毎に標準手数料 A ～ Z を定めてあり、さらにサプライヤによっては、商品単位でシステム料率が個別に設定としてある。サーバ 3 1 では、シミュレーションの要求があったサプライヤのサーバ 2 2 から供給されるサプライヤコードや商品コードに基づいて、これらの手数料などを選択して、その選択された手数料を利用してシミュレーションを行うようにしてある。

【 0 0 5 4 】

以上説明したような処理でいわゆるオンラインショッピングが行えることで、クレジット払いを含む種々の支払い方法の中から、ユーザに任意の支払い方法を選択できることになる。この場合、クレジット払いの場合には、必要な多数の事項をユーザに入力させる必要があるが、以前に利用したことのあるユーザの場合には、クレジット会社又はサプライヤのサーバに接続されたデータベースに蓄積されたデータを引用して、契約処理が行えるので、簡単な入力操作でクレジット払いなどの支払いが実現できる。この場合、ユーザ毎にパスワードを設定して、そのパスワードの入力を同時に行うようにしてあるので、ユーザの識別を確実に行える。

【 0 0 5 5 】

また、クレジット払いの場合には契約書のやり取りが必要であるが、クレジット払いが申し込まれた際には、クレジット会社から自動的に契約書が利用者に送

られる構成としてあるので、契約のための処理が確実かつ迅速に行える。さらに、既に契約書で契約されたリピータの場合には、以前にやり取りされた契約書を利用して、クレジット払いを実行するので、契約書の新たなやり取りが不要になり、迅速にクレジット払いの処理が行える。

【0056】

また、以前に利用したことのあるユーザが、前回利用時の情報を利用して申し込む際には、変更されている可能性のある項目だけをユーザに確認させて、必要により修正させるようにしたので、確認時に全ての項目を確認させる必要がなく、より簡単に申し込み作業が行える。

【0057】

また、クレジット払いを選択した際には、そのときの申し込み内容に基づいて支払い金額や期日などのシミュレーションを行って、その結果をユーザ側の端末装置に表示させるようにしたので、購入する際に正確な支払い状況を確認できるようになる。

【0058】

なお上述した実施の形態では、ユーザ側とサプライヤ及びクレジット会社を接続するシステム構成として、ユーザ側の端末装置とサプライヤ側ウェブとをインターネットで接続させて、サプライヤとクレジット会社との接続は、専用の回線を利用するようにしたが、クレジット会社側のウェブを利用するようにしても良い。即ち、例えば図7に示すように、クレジット会社30側にもウェブ35を用意して、サプライヤ側のウェブ22とクレジット会社30側のウェブ35とをリンクさせて、ユーザ側の端末装置11とクレジット会社30側のウェブ35についてもインターネット50で接続させて、クレジット払いに関するシミュレーションなどの支払いに関する処理については、このクレジット会社側のウェブ35を経由してクレジット会社側のサーバ31が直接処理するようにしても良い。図7において、その他の部分は、図1に示したシステム構成と同様に構成する。

【0059】

また、上述した実施の形態では、クレジット払いを選択した際の契約書のやり取りとしては、クレジット会社から印刷された契約書をユーザ側に送付して、そ

の契約書にサインをした後クレジット会社に返送させるようにしたが、ユーザに送付する代わりに、契約書のデータをインターネットを介してユーザ 1 0 側の端末装置 1 1 に伝送し、端末装置 1 1 に接続されたプリンタ装置（図示せず）からユーザ操作でプリントアウトさせた後、そのプリントアウトされた契約書にサインしたものをクレジット会社に返送させるようにしても良い。

【 0 0 6 0 】

また、上述した実施の形態では、ユーザ側の端末装置とサプライヤ又はクレジット会社との接続を、電話回線などによるインターネットで行うようにしたが、その他の通信手段を介して接続させるようにしても良い。

【 0 0 6 1 】

【発明の効果】

請求項 1 に記載した発明によると、以前に同じサーバを利用して商品を購入したユーザが商品を購入する場合には、その以前に購入した際のデータを再利用して、購入代金の支払いに関する設定が行われる。従って、以前に購入したことがあるユーザの場合には、支払いに関する詳細などを入力させる必要がなくなり、いわゆるオンラインショッピングが簡単な入力操作で行える効果を有する。

【 0 0 6 2 】

請求項 2 に記載した発明によると、請求項 1 に記載した発明において、ユーザの確認を所定のパスワードのユーザ入力により行うようにしたことで、そのパスワードを使用して、以前に購入したユーザとの一致が判断され、正確にユーザ認識が行えるようになる。

【 0 0 6 3 】

請求項 3 に記載した発明によると、請求項 1 に記載した発明において、蓄積されたデータによる設定状態を、端末装置の画面に表示させて、ユーザに確認させると共に、その確認画面で、必要により設定状態をユーザ入力で修正できるようにしたことで、登録されたデータを確認できると共に必要により任意の項目をユーザが修正して、以前に購入したときから一部の項目に変更があった場合に対処できるようになる。

【 0 0 6 4 】

請求項 4 に記載した発明によると、請求項 3 に記載した発明において、確認画面では、修正される可能性のある項目だけを表示させるようにしたことで、必要な項目だけをユーザに確認させるだけで良く、修正される可能性のない項目までユーザに確認させることがなく、ユーザによる確認作業が容易に行える。

【 0 0 6 5 】

請求項 5 に記載した発明によると、クレジット払いで商品を購入する際には、契約書のやり取りが行われた後に、商品が正式に受注されるようになると共に、以前にクレジットの契約書を交わして契約されたユーザが商品を購入する場合には、契約書のやり取りを行うことなく、商品が受注されるようになる。従って、いわゆるオンラインショッピングで契約書を交わす処理が可能になると共に、既に契約されたユーザの場合には、その以前に交わされた契約書に基づいて商品が購入できるようになる。

【 0 0 6 6 】

請求項 6 に記載した発明によると、請求項 5 に記載した発明において、端末装置を操作するユーザが契約書で既に契約されたユーザであることの確認を、所定のパスワードのユーザ入力により行うようにしたことで、そのパスワードを使用して、以前に契約書を交わしたユーザとの一致が判断され、正確にユーザ認識が行えるようになる。

【 0 0 6 7 】

請求項 7 に記載した発明によると、クレジット払いで商品を購入する際には、そのクレジット払いの支払い状態を予めシミュレーションして、ユーザに支払い金額や支払い日などを確認させた上で、購入を確定させることが可能になり、クレジット払いで商品を購入する際の利便性が向上する。

【 0 0 6 8 】

請求項 8 に記載した発明によると、請求項 7 に記載した発明において、支払い状態のシミュレーションは、ユーザ操作に基づいて設定した支払い回数及び支払い開始期日によるシミュレーションであることで、ユーザは 1 回毎の支払い金額や支払い日などの詳細を知ることができる。

【 0 0 6 9 】

請求項 9 に記載した発明によると、請求項 7 に記載した発明において、支払い状態のシミュレーションは、購入する商品又はその商品を扱うサプライヤ毎に設定された手数料率で算定することで、個別にクレジット払いの条件を設定した上でシミュレーションが行えるようになり、シミュレーションが購入する商品などに合わせて細かく行えるようになる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の一実施の形態によるシステム構成例を示すブロック図である。

【図 2】

本発明の一実施の形態による商品購入処理例を示すフローチャートである。

【図 3】

本発明の一実施の形態による申し込み処理例を示すフローチャートである。

【図 4】

本発明の一実施の形態による表示画面の例を示す説明図である。

【図 5】

本発明の一実施の形態による支払い方法の選択処理例を示すフローチャートである。

【図 6】

本発明の一実施の形態による手数料選択処理例を示す説明図である。

【図 7】

本発明の他の実施の形態によるシステム構成例を示すブロック図である。

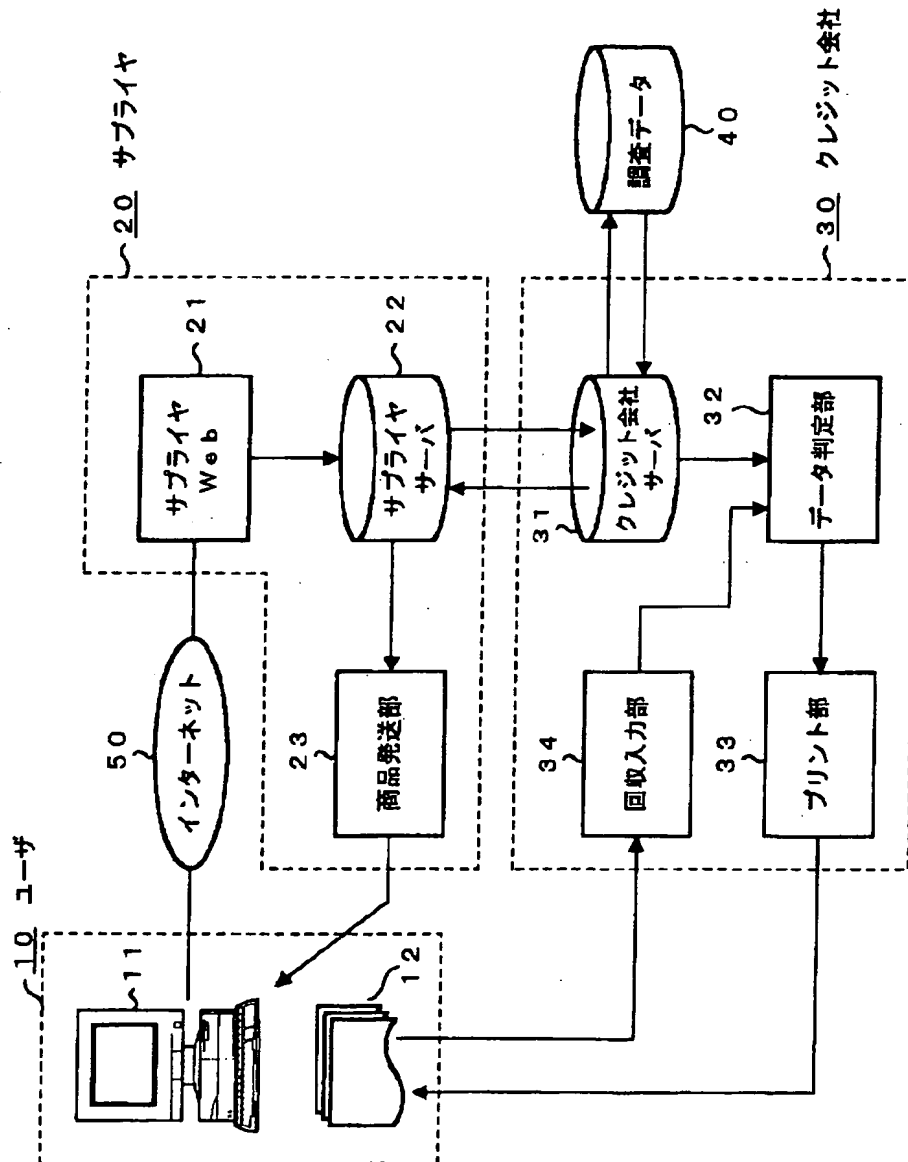
【符号の説明】

1 0 … ユーザ側設備、1 1 … 端末装置（パーソナルコンピュータ装置）、1 2 … 契約書、2 0 … サプライヤ側設備、2 1 … サプライヤが開設したウェブ、2 2 … サプライヤ側のサーバ、2 3 … 商品発送部、3 0 … クレジット会社側設備、3 1 … クレジット会社側のサーバ、3 2 … データ判定部、3 3 … プリント部、3 4 … 回收入力部、3 5 … クレジット会社が開設したウェブ、4 0 … 調査データ蓄積部、5 0 … インターネット

【書類名】

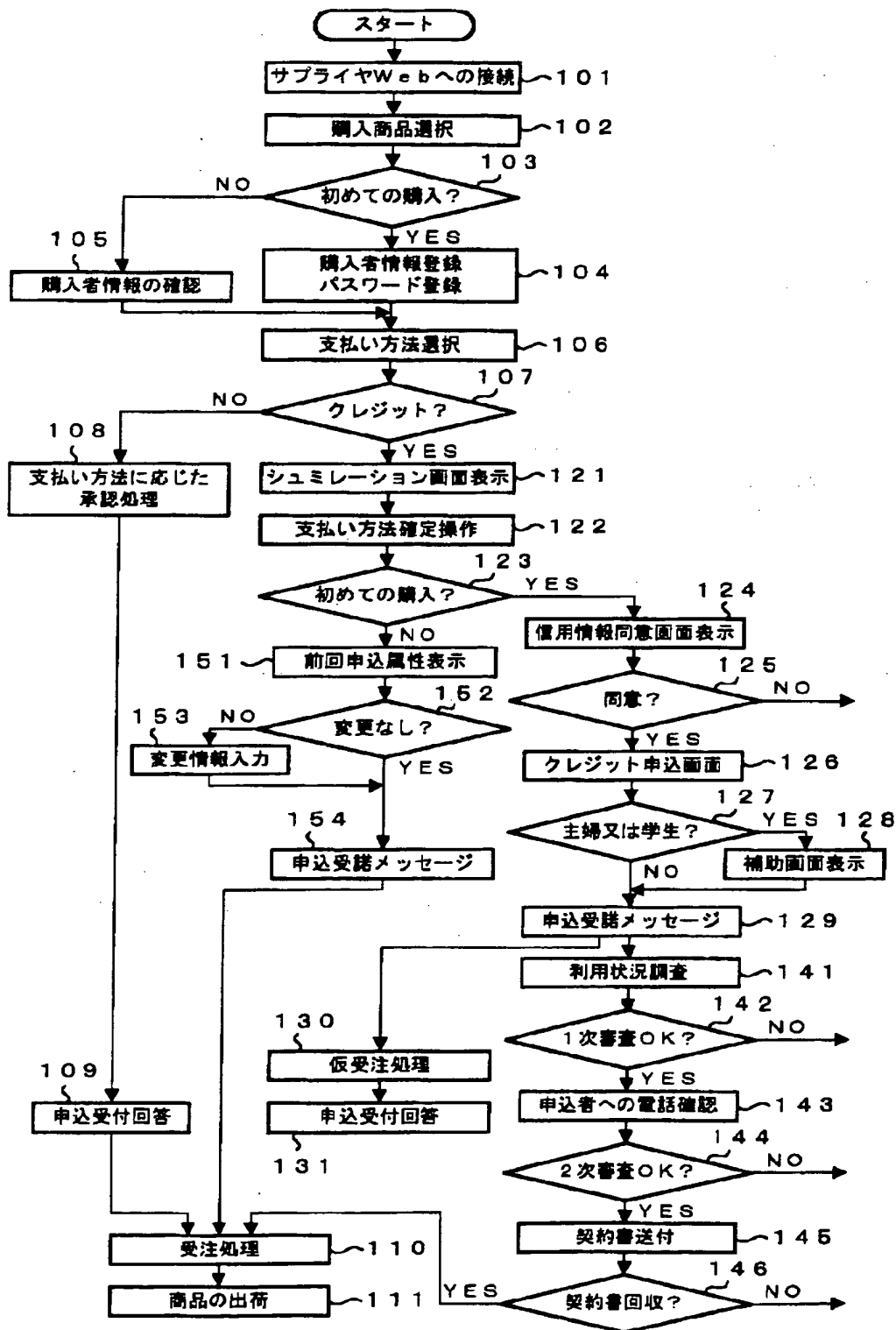
図面

【図 1】



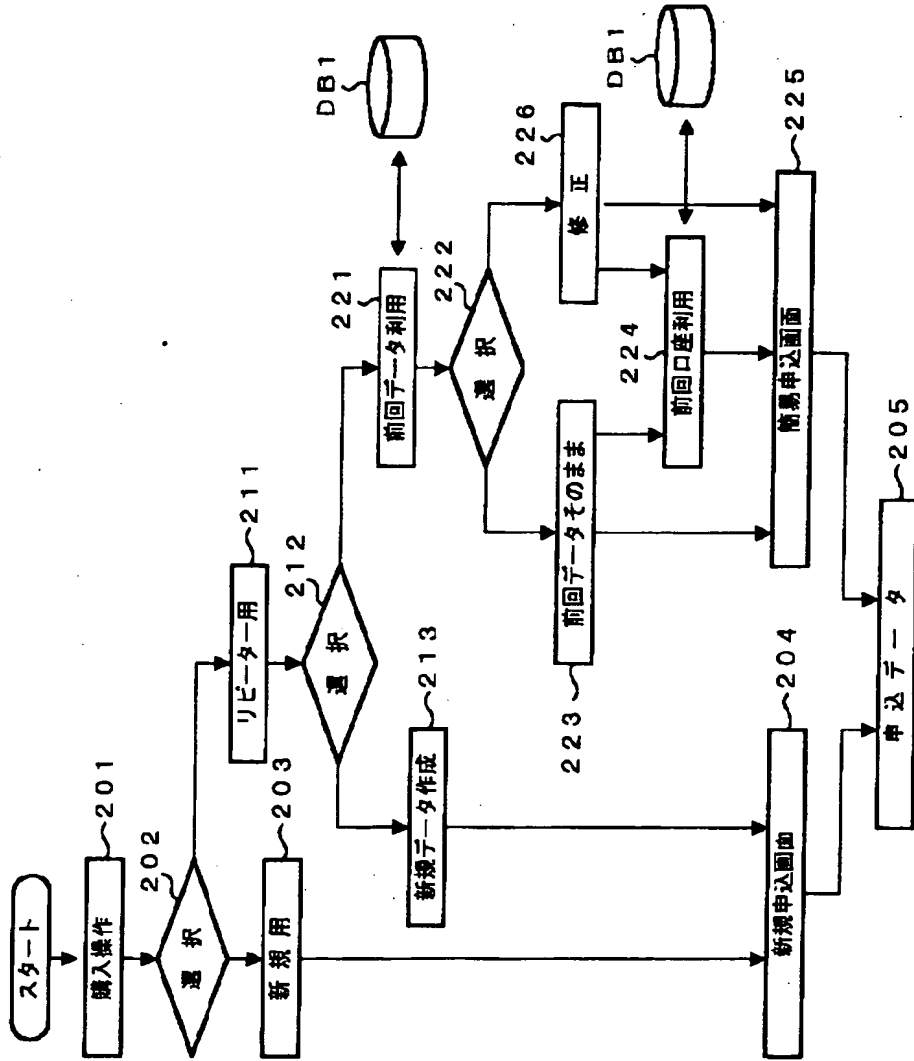
システム構成例

【図 2】



商品購入の全体処理フロー

【図 3】



申込処理の詳細

【図 4】

ご登録されている内容です。変更の発生しない項目以外の項目を表示いたしました。
変更がありましたら上書きで変更ください。変更の無い場合はそのまま確認ボタンを
押してください。

☐ 氏名（半角カナ） 姓 名

☐ 氏名（漢字） 姓 名

☐ 配偶者 ☐ 有 ☐ 無

☐ 自宅住所 〒 -

☐ 電話番号 ☐ 自宅 ☐ 呼出
 - -

☐ ご勤務先（半角カナ）

☐ ご勤務先
電話番号 - -

☐ ご勤務先
所在地 〒 -

☐ 勤続年数 年 ヶ月

☐ 住居形態 ☐ 自己 ☐ 家族 ☐ 社宅 ☐ 公営 ☐ 分譲M
☐ 賃貸M ☐ 借家 ☐ パート ☐ 寮 ☐ 他

☐ 居住年数 年 ヶ月

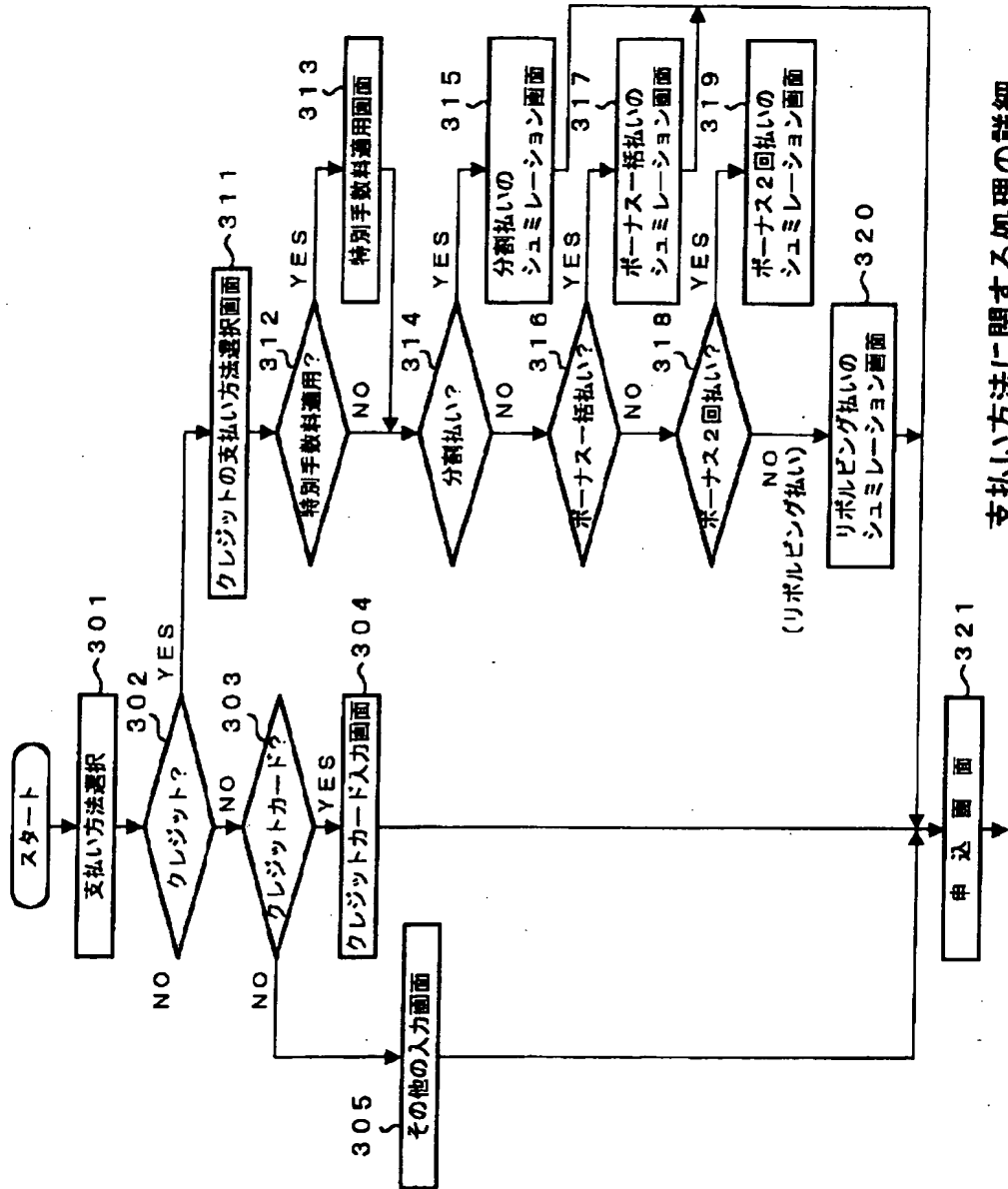
☐ 前回ご利用口座 ☐ 金融機関名

※今回のご利用金融機関を変更の場合は ボタンを押してください。

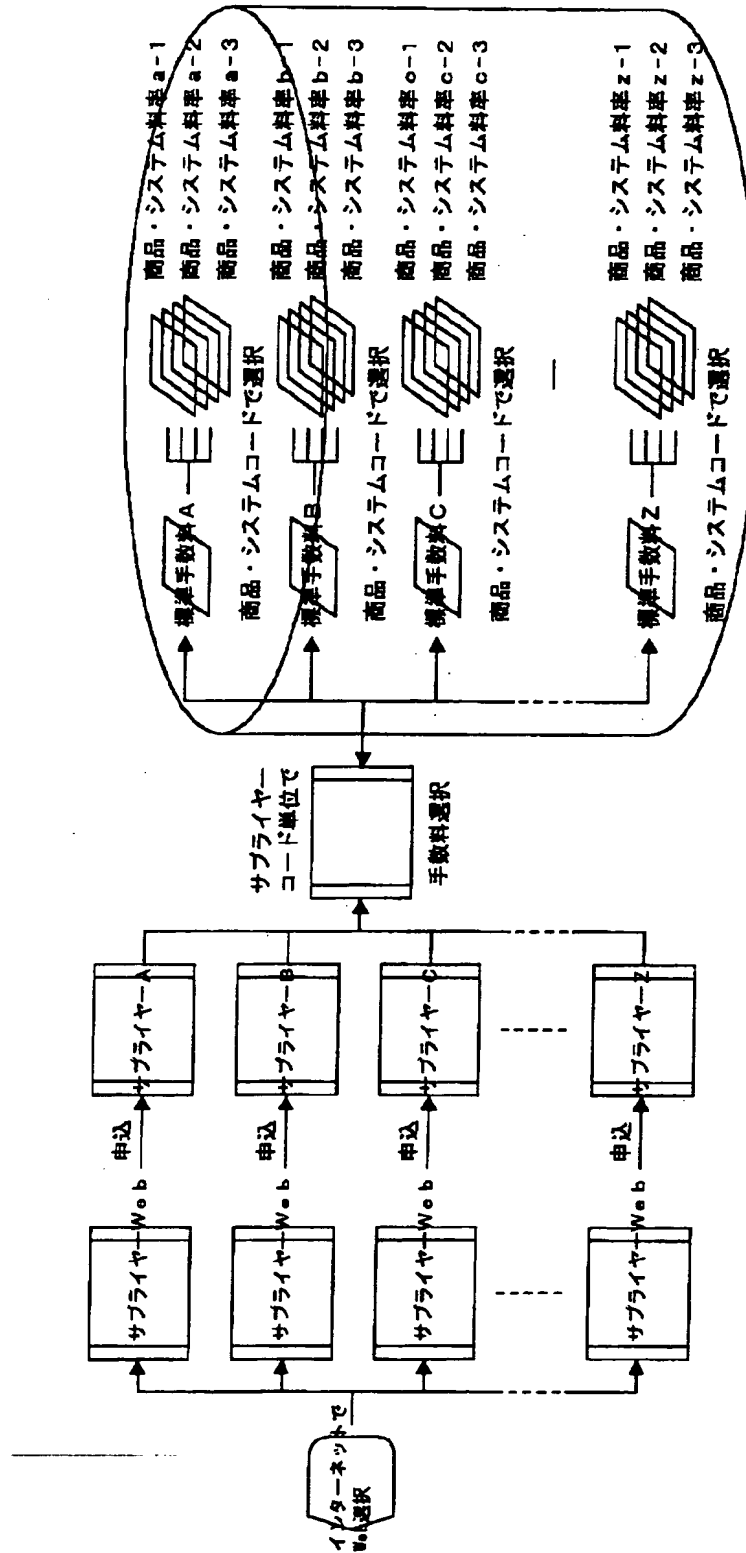
◎上記内容でクレジット契約をお申込の場合は、 ボタンを押して下さい。

表示画面の例

【図 5】

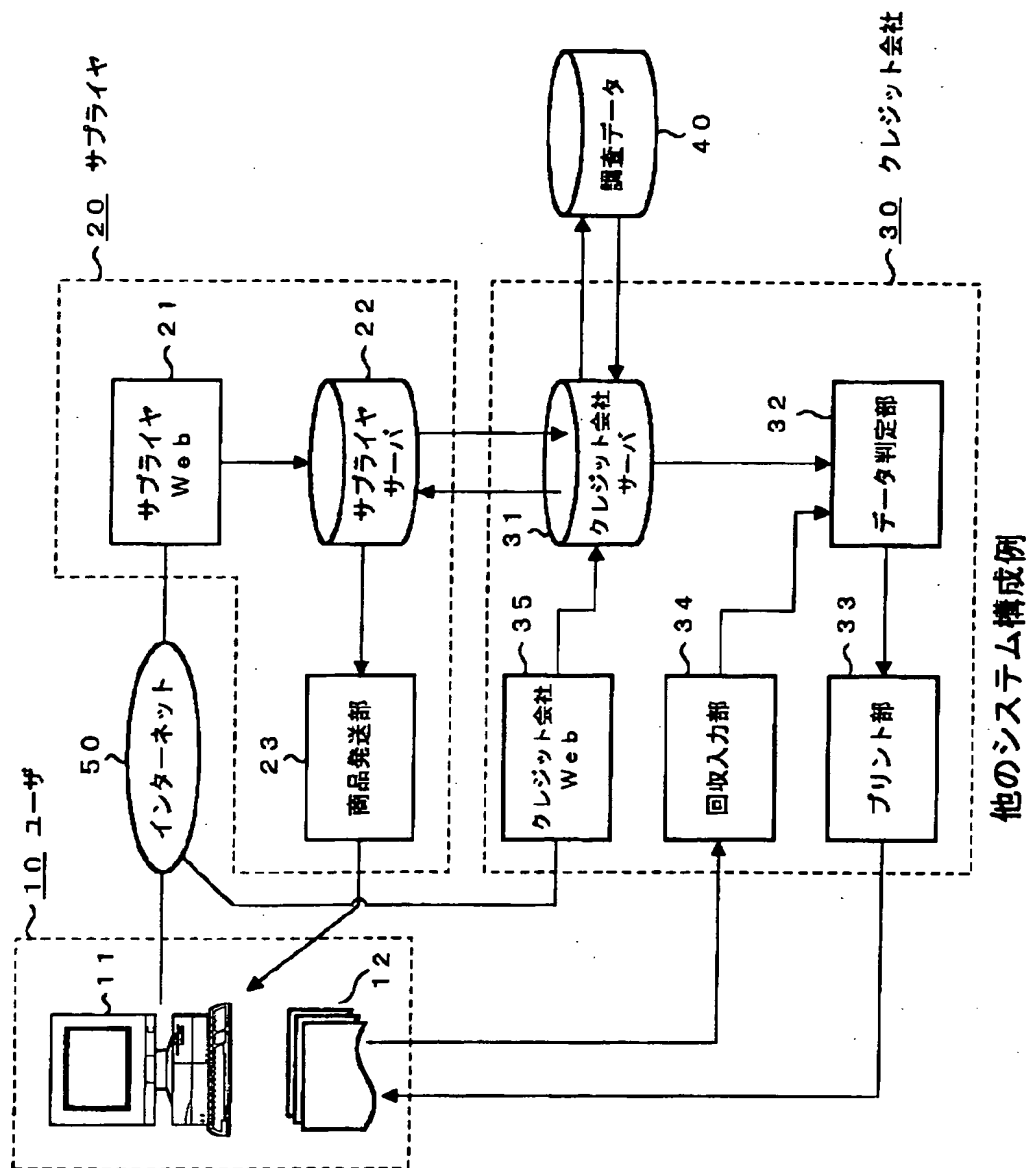


【図 6】



サプライヤー・商品単位の手数料選択処理

【図 7】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 インターネットなどを經由してオンラインショッピングを行う場合に、クレジットなどでの支払いが簡単かつ確実に行えるようにする。

【解決手段】 商品購入をクレジットなどで行う場合、初回のみユーザが端末装置に必要項目を入力し、このデータを利用して契約書を交わすことで契約を成立させる。さらに、商品を購入したユーザに関するデータをサーバが蓄積し、ユーザが商品の購入操作をしたとき、サーバに蓄積されたデータを利用して購入代金の支払いに関する設定を行う。また、クレジット払いを選択したとき、ユーザに対して契約書の送付を要求し、契約書が返送された時点で商品の正式な受注を行い、既に契約されたユーザであるとき、契約書の送付要求を行うことなく商品の正式な受注を行う。さらにクレジット払いを選択したとき、端末装置の画面上に支払い状態をシミュレーションした結果を表示させ、その表示後に購入を確定させるようにした。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000002185]

| | |
|----------|-------------------|
| 1. 変更年月日 | 1990年 8月30日 |
| [変更理由] | 新規登録 |
| 住 所 | 東京都品川区北品川6丁目7番35号 |
| 氏 名 | ソニー株式会社 |

This Page Blank (uspto)